

令和3年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所	島根県松江市殿町1番地
管理機関名	島根県教育委員会
代表者名	教育長 新田 英夫

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年5月25日（契約締結日）～ 令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名	島根県立矢上高等学校
学校長名	志波英樹
類型	地域魅力化型

3 研究開発名

おおなん協育プロジェクト ～邑南町総がかり！協働で育む“協育”カリキュラムの開発～

4 研究開発概要

本校普通科において、地域人材を育成するためには、地域に飛び込み、地域住民と関わる中で課題を見つけ、多様な人々と協働し、教科や地域の歴史や文化といった様々な知恵を結集させ、課題解決を実践するカリキュラムを作ることが重要である。「邑南町住民や行政」「本校産業技術科」「大学等専門機関」との協働による教育（協育と呼ぶ）を図り、普通科の生徒が自ら問いを立て、本校独自の地域探究ができるようにする。これら3つの協育による教材を、Ⅰ「普通科の総合的な探究の時間の再構築」やⅡ「教科横断カリキュラムの整備」、Ⅲ「学校設定教科『起業探究』の設置等」に合わせたものとして作成し、検証・普及させることで、邑南町及び本校独自の地域課題解決型学習モデルを築き、邑南町総がかりで地域人材の育成を図る。具体的には、Ⅰ「普通科の総合的な探究の時間の再構築」…コンソーシアムの商工会青年部や地域の自治組織と連携した課題解決や小・中学校のふるさと学習と合同で課題解決を実践する。Ⅱ「教科横断カリキュラムの整備」…「医療・福祉」を石見養護学校や福祉施設・病院と連携し「家庭・保健体育・公民」で、「生物多様性や気候変動」を産業技術科とのTTやハンザケ自然館と連携し「生物・農業」で学ぶことができるように整備する。Ⅲ「学校設定教科『起業探究』の設置等」…新たに「起業探

究」を設置し、邑南町仕事づくりセンターと連携し付加価値創造を学び、課題解決学習へ活かすほか、「フードデザイン」では、邑南町施策「A級グルメ構想」を学び、高校生レストランなどを企画する。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目      開設している      ・      

開設していない
---------
- ・教育課程の特例の活用      活用している      ・      

活用していない
---------

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
清國祐二	独立行政法人教職員支援機構つくば中央研修センター センター長	
日高輝和	邑南町 副町長	
馬庭寿美代	島根県教育委員会教育指導課 企画幹	
三瀧真行	邑南町商工会 経営指導員	

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
邑南町／矢上高校教育振興会	町長 石橋良治
島根県立矢上高等学校	校長 志波英樹
国立大学法人島根大学	教育学部教授 作野広和
島根県教育委員会	教育指導課 企画幹 馬庭寿美代
邑南町教育委員会	教育長 土居達也
島根県立石見養護学校	校長 佐々木千尋
邑南町商工会	経営指導員 三瀧真行
矢上高校地域応援団	委員長 河緒正信

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	作野広和	島根大学教育学部	非常勤
地域協働学習支援員	小林圭介	一般社団法人地域商社ビレッジ プライド邑南	常勤
地域協働学習支援員	山本翼	地域おこし協力隊	常勤
地域協働学習支援員	河緒正信	矢上高校地域応援団	



## ②体制支援・活動支援

コンソーシアム構築・運営支援	4箇所の先導モデルの知見を他のコンソーシアムの設置や運営に活用。効果的な構築・運営のための年間を通じた伴走を実施。コンソーシアムの運営費、運営マネージャー配置費を支援（県1/2）
探究学習推進	令和2年度から教育庁に探究学習専任指導主事を配置。あわせて探究学習を推進する教員を各校1名設定し研修を実施（必修5回、希望者3回、助言支援随時）。探究学習（地域課題解決型学習）実施に係る経費を支援し、高校生・教員が探究学習の成果を発表する場（「しまね大交流会」、「しまね探究フェスタ」）を設定（今年度はオンライン実施）。その他年間を通じて探究学習の推進について助言等を実施。
魅力化コーディネーター研修	市町村等で配置されている魅力化コーディネーターの研修や、教職員のコーディネート機能の研修を実施。
高校魅力化評価システムの構築と活用研修	「社会に開かれた教育課程」の要素を定量的に把握するため、生徒と地域へのアンケートを実施。検証シートを活用し、学校経営のPDCA構築のための教職員研修を実施。
ICT環境の整備	オンライン授業や会議を可能にする回線、モバイルルーター、パソコンを整備。教員研修を実施し、教育活動への活動を促進。
人員配置	新しい高校づくりに向かう体制構築として、県単独加配の主幹教諭をR2年度は12名配置、R3年度は3名増員。さらに、R3年度は高大連携を推進する職員を3名配置。

## ③事業終了後の自走を見据えた取組について

- ・「教育魅力化人づくり推進事業」の継続や教育庁の教育魅力化推進チームの伴走体制の強化による学校・コンソーシアムへの支援の継続
- ・令和4年度にはすべての高校にコンソーシアムを設置し、学校運営協議会機能を持たせることを検討
- ・すべての教職員が活用できるようICT環境の整備と研修を実施
- ・探究学習推進担当者を中心とした探究的な学びについての質の向上研修の継続
- ・クラウドファンディングやふるさと納税等を活用した教育活動資金獲得についてモデル校での研究を継続、知見を共有
- ・探究学習や教育課程開発を推進する教職員や教育魅力化コーディネーターの配置、養成・確保・育成
- ・全校でグランドデザインを作成・公表し、「高校魅力化評価システム」等を活用したPDCAサイクルの構築と活用研修の実施

## 10 研究開発の実績

### (1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総合的な探究の時間の再構築		3回	3回	3回		2回	3回	4回	2回	1回	1回	2回
教科横断カリキュラムの整備				1回				1回				1回
学校設定教科「起業探究」の設置 MTG				1回	1回	1回	1回		1回			1回

## (2) 実績の説明

### ①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

総合的な探究の時間を1年生・2年生・3年生と学年を貫く取組へ改善した。1年生は、「地域と自己を知る」をテーマに、旧来から行なっている進路学習と課題解決との接続を意識し、進路に関係する「労働問題」や「福祉問題」を取り上げた(後述)。また、「人生100年時代」や「里山資本主義」を関係させることで、長い人生の中で、キャリアを変え、地元に戻る選択肢について考えさせることにした。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今季はインターンシップを行うことができなかったため、オンライン等をおこない、地域の職業人や関係人口からキャリアの話聞く時間を設けた(合計17名の地域人からキャリアについて十分なお話をいただくことができた)。2年生は、「地域課題解決を図る」をテーマに、課題解決の「提言」から自ら課題解決の「実践」を行うことを重視した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、バスを借り切って一斉にフィールドワーク・研修旅行を行うといったことができず、オンラインで地域の方々とは話す機会やオンラインでの中間発表会を実施するなど対応した。また、地域においても比較的若い世代を対象に企画を行うなど、感染症対策を同時に行なった。12月には、1年生を含めた「課題解決型学習発表会」にて優秀チームを決め、1月に産業技術科を含めた「未来フォーラム」、2月に町内の小学校・中学校・養護学校を含めた「おおなんドリーム学びの集い(邑南町教育委員会主催)」など、学習成果を発表する機会を設けている。3年生は、「地域と自身の未来を考える」をテーマに、2年時に行なった探究活動を振り返り、自身の次なる進路を考える機会とした。

### ■地域課題研究

2年の探究活動で地域課題研究を行なった。内容は次のとおりである。

テーマ	研究名
環境	本来の自然を取り戻そう
人口	日貫×邑南ドリームプロジェクト
福祉	バリアフリーを目指して
空き家	空き家を使って物々交換!
観光	おいでよ香木の森公園
庭園	洗心庭を魅力的にしよう
新型コロナウイルス	出羽の魅力を再発見するために
食	恩食万命～フードロス削減への第1歩～

### ②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け(各教科・科目や総合的な学習(探究)の時間、学校設定教科・科目等)

本校では、最終的に各教科・科目で地域との協働を行い、探究的な学びを実現させることを目標に、教科と総合的な探究の時間等の区別を行い、段階を設けている。特に、全ての教科で一斉に「地域との協働による探究的な学び」を実現することは難しいため、「総合的な探究の時間」や「公民科」「家庭科」をベースに、予定を調整し、実施することにした。例えば、家庭科では「住生活をつくる」単元において、「空き家問題」を地域の建設業者による出張授業で共に考える機会を作る予定にしている。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

本校では、「教科横断」に取り組むため、教員へのヒアリングを行い、教員の課題感の解決を図った。ヒアリングによれば、各教科の内容で重複が見受けられ、同時期に同じような内容を各教科の単元が共通する内容を元に、教材開発を行った。

○保健体育×家庭×公民×理科（生物基礎）

1年生の保健体育では、「食事と健康」の単元があり、家庭科の「調理実習」（コロナ禍のため実施できず）、生物基礎の「タンパク質」の単元を実施することが決まっていた。2050年に起きるであろう「タンパク質危機（食糧危機）」をテーマに、公民の「市場（需要供給曲線）」の内容を合わせ、未来の食糧問題解決のため、今自分たちが何をすべきかについて考える機会となった。

○総合的な探究の時間（進路学習）×家庭×公民

1年生の総合的な探究の時間では、2学期期間で「進路」に関する内容を扱っている。これまでの進路学習は、地域の大人たちによるキャリア講和がメインであったが、本事業の助言内容－「地域の良さの(再)発見にばかり目を向けた前向きな取り組みだけで無く、地域の課題の本質に深く迫る探究ができれば、さらに有効なプログラムになると思われる」－を受け、「労働の光と影」をテーマに、自身の生き方と、労働問題や社会保障との連携を図ることにした（労働問題や社会保障は、家庭科や公民科の単元で扱う分野である）。どの生徒も既知であるインソップ童話「アリとキリギリス」を演じ、邑南町社会福祉協議会から現代の労働問題や社会保障の問題を説明してもらい、地域として、また自分たちがどのような課題解決ができるのかを考えてもらった。

④成果の普及方法・実績について

- ・2月20日（土）、探究学習シンポジウムを開催した。
- ・本校ホームページ→<https://www.yakami.ed.jp/purpose04/ohnankyouiku/>
- ・報告書の作成

## 1.1 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 本構想において実現する成果目標の設定：魅力化評価システム（7月実施）

	内容	目標値	結果
a	「地域の課題の解決方法について考える」と答える生徒の割合	55%	60%
b	「将来、自分のいま住んでいる地域で働きたいと思う」と答える生徒の割合	45%	54.7%
c	「地域社会などでボランティア活動に参加した」と答える生徒の割合	40%	47.7%

(2) 地域人材を育成する高校としての活動指標：12月時点での集計

	内容	目標値	結果
a	研究授業等の回数	6回	2回
b	普及・促進のためのワークショップやシンポジウムの開催回数	2回	0回
c	協育プログラム教材の制作及びその公開単元数	4本	7本

#### a 研究授業等の回数

学期に2回の研究授業を実施する予定であったが、本事業に関わるものは2回（学期に一度のペース）にとどまった。島根県教育委員会の「教職員経験6年目研修」などの必須研修があり、同時期に何度も研究授業を実施するのは教員の負担感をもたらすため、学期に1度とした。

#### b 普及・促進のためのワークショップやシンポジウムの開催回数

シンポジウムを2月20日に実施した。またワークショップ等を町内で開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延対策及び、町内でのオンライン対応者の数も少ないため、今期の実施は見送る。

#### c 協育プログラム教材の制作及びその公開単元数

本事業によって制作した教材は24本あるが、地域と協働した協育プログラムの教材は、そのうち7本であった。報告書の中で全教材を公開する予定である。

### (3) 地域人材を育成する地域としての活動指標：12月時点の集計

	内容	目標値	結果
a	地域による授業の実施回数（地域でのフィールドワークなどを含む）	8回	7回
b	運営指導委員会やカリキュラム開発、コンソーシアム構築・運営のための会議回数	9回	6回

#### a 地域による授業の実施回数（地域でのフィールドワークなどを含む）

1年生においては、フィールドワークやインターンシップなど、校外に赴く時間を予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の状況を踏まえ、今期は見送ることにした。2年生においては、少人数であることや対応する地域の方々も比較的若い世代であったため、2回程度フィールドワークや1回オンラインでの意見交換を行なった。

#### b 運営指導委員会やカリキュラム開発、コンソーシアム構築・運営のための会議回数

運営指導委員会：2回実施、カリキュラム開発の会議：2回（会議という形式を取ったのは2回だが、頻繁にメールにてやり取りしている）、コンソーシアムのための会議：3回（魅力化推進本部会議を3回実施）

## ■成果

### (1) 生徒が、提言ではなく実践を行うようになった

前述のとおり、これまで地域課題解決型学習を実施していたが、教育資源（人、もの、金、情報、時間）が制限されており、2年生の場合は10時間程度で課題発見、課題分析、地域との調整、実践は非常に困難で、提言に留まっていた。今年度は、校内でイニシアチブを持ち、時間を有効に活用しながら「実践」まで行うことができた。

### (2) 課題解決型学習や教科横断型カリキュラムの教材が蓄積されている

本授業を地域協働学習実施支援員ではなく、学年会や教科担当が行うため、ワークシートやスライド、トークスクリプトが事前に制作、打ち合わせを行うことができた。蓄積された教材をもとに、次年度も実施できる資源（もの）が溜まっている。

### (3) 地域人材が関わることができる仕組みがある

コンソーシアム構想の中にあつた「協育パートナー」を制度化できている。次年度は、協育パートナー制度を運用し、探究活動はもちろん、学校設定教科や産業技術科での活用等、学校全体で管理・運用できるようにしたい。

<添付資料> 目標設定シート

## 1 2 次年度以降の課題及び改善点

### ○総合的な探究の時間

「実践（アクション）」を重視し、土日に実施する生徒の姿が見られた。しかし放課後の利用など、授業時間以外の時間での実施が大きい。部活動への影響も大きかったのではないかと（逆に部活動を実施していない生徒が多いところは実践が盛んに行われている傾向がある）。次年度は、「実践」以外の教育活動は授業時間内に納める。特に部活動への支障をきたさないよう、「フィールドワーク（2~4時間×2回）」や「実践アイデア作り（2時間）」など時間のかかるものは、予め確定させ、伴走者との面談の日も固定しておく。

### ○教科横断型カリキュラム

教科を横断するにあたって、各学期での評価（どの教科で評価するのか）が課題となっている。年度途中から教科横断となっていたため、次年度計画を立てる際に単元計画を調整し、教科横断の予定を調整する。

### ○学校設定教科「起業探究」

今年度は、教材開発を行なった。総合的な探究の時間で活用できる内容であるため、今年度3学期の探究活動でも利用する。また、フィールドワーク等はあらかじめ予定を立てておく。

### 【担当者】

担当課	島根県教育庁教育指導課	T E L	0855-22-6085
氏 名	馬庭寿美代	F A X	0855-22-6026
職 名	企画幹	e-mail	maniwa-sumiyo@edu.pref.shimane.jp